

J・M・ギルマン『利潤率の低下』

Joseph M. Gilman, *The Falling Rate of Profit. Marx's Law and its Significance to Twentieth-Century Capitalism*, London, 1957, pp. viii, 172.

三 谷 友 吉

一

マルクスの『資本論』第三部第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」のなかの「法則そのもの」にかんする説明はかならずしも十分でなく曖昧な点もあるので、マルクス経済学者のあいだでもそれについて異った解釈がおこなわれているが、近代経済学者の側からはその説明における「ひどい矛盾」<sup>(1)</sup>が指摘されるばかりでなく、その基本的命題すなわち資本の有機的構成の高度化ということさえも否認されているのである。

たとえば、J・ロビンソンはつぎのようにのべている。「有

J・M・ギルマン『利潤率の低下』(三谷)

機的構成が資本主義の発展とともにじつさい急速に高度化しつつあつたということは、けつして自明のことではない。機械類への巨額の投資は肉眼にみえやすい。しかし交通機関の高速化と生産工程のスピード・アップによる在庫品や仕掛品の節約が設備への投資の増大を、過去においてどれだけ相殺したかを見つめることはできない。そして発明の主要な型が将来どのようなかをつげることができない。……しかしさしあたっては議論のためにすくなくとも左のように想定することは可能である。すなわち、こんど資本節約的発明と資本使用的発明とが

## J・M・ギルマン『利潤率の低下』(三谷)

りあい、したがつて有機的構成は高度化することをやめる(雇用労力一単位あたりの資本は不変のままである傾向をもつ)。

他方、技術的進歩は以前とちよつどおなじように急速に生産性をたかめてゆく、と。有機的構成が不変である(あるいは逆に低下しさえする)ような世界を想像することは十分にできる。

このような世界にたいしてはマルクスの分析は適用できないのである<sup>(2)</sup>。これはマルクスの法則の基礎にふれる根本的な批判であつて、マルクス経済学者のけつして黙殺できないものであらう。

本書において、J・M・ギルマンはマルクスの「資本の有機的構成の高度化の理論」と、それから「利潤率の低下傾向の法則」との有効性を「理論的ならびに歴史的・統計的根拠」にもとづいて確かめようとする。かれによれば、有機的構成の高度化と利潤率の低下という二つの傾向はこれまで主として理論的根拠にもとづいて論じられてきたが、けつして歴史のおよび統計的検証をあたえられなかつたのである<sup>(3)</sup>。このような統計的検証はマルクスの法則にたいする最近の諸批判にかんがみても重要なものであらうが、ギルマンはその検証がマルクス主義者にとつても非マルクス主義者にとつてもイムペラティブだといふ<sup>(4)</sup>。

かれはその理由を利潤率低下の法則の階級闘争にたいする関係の分析によつて説明している<sup>(5)</sup>。

さてギルマンによる理論的検討についてみるに、それはわりあいかんたんであつて、とくにあたらしい視点や解釈をしめしてはいない。むしろ若干の誤解が見出されるのである。すなわち、ギルマンはマルクスのいわゆる「生きた労力」を「支払労力」や「可変資本」と混同している<sup>(6)</sup>。またかれはマルクスの説明がつねに剰余価値率の不変を仮定しているとかんがえているが、これはあやまりである。たしかにマルクスは「法則そのもの」について議論をはじめるときに「労力の搾取度が不変な場合」を仮定している。しかしその後には「たつてかれは「労力の搾取度が同等不変の場合に、また増大する場合さえも」あるいは「剰余価値率が同一であるか増大しても」その剰余価値率がたえず低下する一般の利潤率で表現されることを説明している<sup>(8)</sup>のである。ただしマルクスによれば「剰余価値率の増加と利潤率の低下とは、いずれも労力の生産性の増大を資本制的に表現する特殊の形態にはかならない」からである<sup>(9)</sup>。

ギルマンによる理論的検討についてはこれ以上くわしく考察する必要はないとおもうので、ただちに統計的検証に眼をむけ

をこじつとすべ。

註(1) Cf. J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics*,  
reissued 1948, p. 36.

(2) J. Robinson, *Collected Economic Papers*, 1951, pp.  
143-144.

(3) J. M. Gilman, *The Falling Rate of Profit*, 1957, p.

vii.

(4) *Ibid.*, p. 10.

(5) *Ibid.*, pp. 8 ff.

(6) *Ibid.*, pp. 15, 16.

(7) *Ibid.*, pp. 18, 20.

(8) K. Marx, *Das Kapital*, 3. Bd., Dietz Verlag, 1956,

S. 238, 239-240, 243.

(9) Ebenda, S. 268.

## 二

ギルマンによる統計的検証は新しい試みとして興味あるものである。かれはその検証においていわゆるフロー・ベイスとストック・ベイスをもちいているが、前者は消費資本の価値を基準とするものであり、後者は投下資本の価値を基準とする

J. M. Gilman 『利潤率の低下』(三谷)

ものである。マルクスの資本構成や利潤率の概念からして、投下資本(資本存在量)の価値を基準とするストック・ベイスのほうがはるかに重要なものであることはいうまでもない。ここではこのストック・ベイスをもつてする検証だけをあげておこう。アメリカの製造工業にかんする統計にもとづいてギルマンは次頁の表をつくる。(1) それにおいて  $o.c.c.$  は  $c/v$  すなわち資本の有機的構成をしめす。  $v$  は可変資本(賃銀支払額)であり、 $c$  は不変資本の固定部分(工場、設備)と流動部分(原料の棚卸し)との価値——時価での——である。  $s$  は  $s/v$  すなわち剰余価値率をしめす。  $s$  は附加価値から賃銀と減価とを差引いたものである。  $g$  は  $s/c$  すなわち利潤率をあらわす。

この表によつてみれば、 $o.c.c.$  は一九一九年まではかなり急速に高度化しているが、このことはアメリカ工業の急速な機械化を反映しているのである。一九一九年以後には不況期をのぞき第二次大戦のはじまるまでだいたい安定的である。世界恐慌後の不況期における  $o.c.c.$  の上昇は、資本価値が雇用と賃銀率ほど急速に低下しなかつたという事実によるものである。回復期には、資本価値が切下げられ、雇用と賃銀支払額が増加するにつれて、それはしだいに不況前の水準に復帰した。戦時

Year	o. c. c.	$s'$ per cent	$p'$ per cent
1880	1.5	102	69
1890	1.9	114	60
1900	2.6	132	50
1912	3.2	137	42
1919	4.3	125	29
1920	4.3	—	—
1921	5.6	103	18
1922	4.7	—	—
1923	4.2	121	29
1924	4.4	—	—
1925	4.3	136	32
1926	4.4	—	—
1927	4.4	139	32
1928	4.5	—	—
1929	4.4	159	36
1930	5.1	—	—
1931	5.9	147	25
1932	7.3	—	—
1933	6.7	150	22
1934	5.4	—	—
1935	4.7	130	28
1936	4.3	—	—
1937	4.0	130	33
1938	4.9	—	—
1939	4.3	151	35
1940	4.0	—	—
1941	3.4	—	—
1942	2.7	—	—
1943	2.2	—	—
1944	2.1	—	—
1945	2.5	—	—
1946	3.3	—	—
1947	3.3	129	39
1948	3.5	—	—
1949	3.8	129	34
1950	3.6	141	40
1951	3.5	133	38
1952	3.6	132	37

には、複數交代制や、職種の格上げや、激増した雇用労働者の賃銀率の一般的上昇のために、 $v$ が $c$ にくらべて増加し、 $c/v$ は記録上の最低水準にまで低下した。戦争中の最初の二、三年間には、工業生産物の増大と雇用の増加は主として現存する設備能力の利用度の増加によつて達成されたのである。戦後には、新しい工場や設備への大規模の投資と複數交代制の廃止と

あがり、一九二〇年の中頃までその水準にとどまり、それからさらに高い水準に上昇し、その後はだいたいこの水準を保持している<sup>(3)</sup>。  
 $p'$ は一八八〇年から一九一九年にいたるまで資本構成の高度化につれて低下した。そしてこの低下は剰余価値率の上昇にもかかわらずおこつたのである。しかし一九一九年以後には $p'$ は

ともに、 $o. c. c.$ はしだいに戦争中の最低水準から上昇した。しかしその当時これまでになかつたような巨額の資本形成があつたにもかかわらず、 $c/v$ は完全に戦前の水準にまで復帰することはなかつた<sup>(2)</sup>。  
 $s'$ は、一九〇〇年頃に高い水準にとび

むしろ上昇している。そして、不況期をのぞき、一九一九年の水準よりも高いところに安定する傾向をしめしている。<sup>(4)</sup>

註 (1) Gilman, op. cit., pp. 55-56.

(2) Ibid., pp. 50-53, 56.

(3) Ibid., pp. 38, 42, 53, 57.

(4) Ibid., pp. 53-54, 57-58.

### 三

かくて、ギルマンによれば、一九一九年までにおいては、マルクスの法則は十分に確認されるのである。資本の有機的構成の高度化、剰余価値率の不変、利潤率の低下がみとめられるのである。(ただし、さきへのべたように、マルクスにとつては剰余価値率の不変という仮定は必要でない)。しかしかれはつづいていう、「一九一九年をもつてはじまる諸年度についてはどうか。一九一九年以後その法則はどうなのか。それ以来、その法則を廃棄するようにみえるなにかがおこつたのか。一九一九年以來、 $c/v$  は不変にとどまるかあるいは低下さえする傾向があつた。剰余価値率は、どちらかといえば、急に上昇する傾向があつた。そして利潤率は低下するよりはむしろ上昇する傾向があつた。マルクスはまちがっていたのか。もしくはこれは資

J・M・ギルマン『利潤率の低下』(三谷)

本主義発展の長い歴史において一時的な変則であるのか。<sup>(1)</sup>

もつとも、ギルマンによれば、つぎのようにかんがえることもできる。マルクスの利潤率の低下傾向の法則はその急速な発展と機械化の段階における資本主義には適用されるが、産業が十分に発展し十分に機械化されるにつれてしだいに適用されなくなる。けだし、手工的製造の段階から完全な工業化の段階への資本主義の転形は小規模の競争的な生産の状態から大規模の独占的な生産の状態へのその転形を意味する。ひとたびこのような新しい状態が一般的になると、マルクスがあげた諸々の反作用的傾向が新しい質的な強さをもつにいたる。経営上および技術上の革新の新しい形態があらわれ、これによつて不変資本の価値への追加なくして剰余価値率が高められる。利潤率は必然的に上昇する。この見解によれば、独占段階においてはマルクスの利潤率低下の法則は破壊されてしまったことになる。<sup>(2)</sup>

しかしこのような見方にはギルマンは賛成しない。かれによれば、もうひとつの見方が可能である。「マルクスの法則は独占資本の状態のもとでは作用することをやめるという結論よりはむしろつぎのような見方がとられる。すなわち、これまでその法則の作用を証明するためにもちいられた伝統的な方式はこ

## J・M・ギルマン『利潤率の低下』(三谷)

これらの新しい状態のもとでは有効でない。この方式はもはや適用されないが、……その理由は、その方式における伝統的に定義されてきた諸術語があまりにも硬直的であつて、新しい技術や新しい企業組織の形態が剰余価値の生産と実現におよぼす諸効果を包容しまた反映することができないからである。たとえば、追加的な剰余価値を生産することが投下資本への相応の追加なくして可能になると、その実現の主要な形態、その資本への転化の主要な形態は、害せられる。その場合には、いやしくも現在の体制が作用しつづけるべきであるならば、剰余価値の実現の新しい形態が見出されなければならない。そしてこの新しい形態は法則の方式のなかで説明されなければならない。このことは方式の術語の古い定義のもとでは可能でない。この見方にあつては、法則が廃棄されるというよりはむしろ計測の方法が変更されることを要するということになる<sup>(3)</sup>」

そしてこの見地からしてギルマンが方式のなかにとりいれる新しい形態は不生産的支出( $u$ )である。かれによれば、前掲の表においては、附加価値から賃銀を差引いた残りを $s$ とよび、これをもつて資本家の利潤をあらわしている。しかし、附加価値から賃銀を差引いた残りは資本家の利潤(地代と利子を

ふくめた)だけではなく販売費や広告費、一般的事務費、職員給料および諸税金を包含している。だから、 $\phi$ はもはや $s$ にひとしくない。それは $s$ からこれらの不生産的支出を差引いたものにひとしいのである。<sup>(4)</sup>このようにかんがえて、ギルマンは利潤率を $\frac{s-u}{c}$ であらわし、「独占時代における利潤率低下の法則を $\frac{s-u}{c}$ の低下する傾向として方式化する」のである。そしてかれはこれを統計的に検証して、利潤率低下の法則を証明しえたとするのである。<sup>(5)</sup>

註(1) Gillman, op. cit., p. 59.

(2) Ibid., pp. 59-60.

(3) Ibid., pp. 60-61.

(4) Ibid., pp. 81-83.

(5) Ibid., pp. 89, 91, 96 ff.

## 四

以上において、マルクスの「資本の有機的構成の高度化の理論」と「利潤率の低下傾向の法則」にかんするギルマンの統計的検証の要点をのべ、その検証の結果にかんがみてかれが試みたその法則の再方式化するものに言及した。これによつて、か

れの実証的研究の成果はほぼしめされたとおもう。ギルマンは「われわれの発見がどのようなものであろうとも、それらはせいぜい試験的なものとして呈示されるにすぎない。現在の努力はこの研究における第一歩にすぎない<sup>(1)</sup>」といっているが、かれの実証的研究はこの新しい研究の分野における注目すべき業績とみなされる。しかしそれはギルマンじしんのみとめていようようにけつして完全なものではなく、そのうえ、かれの検証の方法そのものに若干の欠点または疑点があるから、これを指摘しておこう。

ギルマンは不変資本と可変資本（賃銀支払額）との比率をもつて資本の有機的構成をあらわそうとしているのであるが、それはかならずしもマルクスのいう資本の有機的構成をしめすものではない。いうまでもなく、マルクスは資本構成を二重の意味に解している。そのひとつは価値構成であつて、「資本が不変資本または生産手段の価値と可変資本または労働力の価値すなわち賃銀の総額とにわかれる比率」によつて規定される。もうひとつは技術的構成であつて、「生産手段と生きた労働」の比率、すなわち「一方では充用される生産手段の分量と、他方ではその充用のために必要な労働分量との比率」によつて規

J・M・ギルマン『利潤率の低下』（三谷）

定される。そして両者のうち技術的構成が本来的基礎をなすものである。資本の有機的構成はその価値構成によつてあらわされるが、後者が技術的構成によつて規定され、かつその変化を反映するかぎりにおいてである<sup>(2)</sup>。マルクスは、資本の有機的構成において、可変資本にかんれんして剰余価値率や労働日、または賃銀が不変であることを仮定しているのである。この仮定のもとでは「特定分量の可変資本は、特定分量の運動させられている労働力を、したがつて一定分量の対象化されつつある労働を、表現する」。したがつて、可変資本は「一定分量の労働力、一定数の労働者、または一定分量の運動させられている生きた労働の一指標」とみなされる<sup>(3)</sup>。しかしかりに剰余価値率が変化するとすれば、可変資本はもはやかかる指標としてやくだたない。そこで、マルクスは、そういう場合には、資本構成において労働力の分量（労働者数）または生きた労働の分量そのものについてかんがえているのである<sup>(4)</sup>。かくて、不変資本と可変資本との比率によつて資本構成をあらわすならば、それは、剰余価値率や労働日、または賃銀の変化する場合には、技術的構成にもとずく資本構成を正確に反映しないこととなる。右のような事情によつて可変資本の大きさの変化が労働者数

または生きた労働量の変化をかならずしも正確に表現しないとすれば、直接に労働者数または生きた労働量の変化そのものを計測するよりほかにないこととなるが、しかしこれらの量的な変化には質的な変化がともなうことがあり、その場合には右の計測に大きな困難がおこつてくるであろう。それゆえに資本構成の変化を統計的にたたくとらえるのはけつしてたやすいことではないのである。

このことを考慮にいれるならば、ギルマンのように、可変資本としての貨幣支払額をとりあげてその変化を計測するのも、ひとつのやむをえない方法であるとかんがえられるかもしれないが、しかしそれは上述のような欠点をもっているから、できるだけこれをさけるように工夫すべきであろう。すくなくとも、たんに貨幣貨銀の変動によつて生ずる可変資本の大きさの変化は、これを除去してかんがえなければならぬ。しかるにギルマンによつてはそういう配慮がなされていない。その工夫によつて修正をくわえたときに、可変資本の大きさがどのように変化するか、そしてそれに依存する資本構成がどのように変化するか、もちろんその修正をおこなつたのちでなければわからない。しかしすくなくともたんなる貨幣貨銀の上昇による

影響を除去すると、そのかぎりにおいて資本構成の高くなることとが推定される。それはともかくも、ギルマンが、右の事情を斟酌することなしに、第一次大戦後、有機的構成の高度化が停止してしまつたと速断しているのは、軽率のそしりをまぬかれ

ない。しかし、ギルマンは、かれじしんの統計的検証の結果にしたがつて、第一次大戦後については、生産の機械化による生産力の発展に重きをおくマルクスの見解に、批判的な態度をとる。すなわち、ギルマンはむしろ「生産工程の器具化」ということを重視するのである。かれによれば、第一次大戦後、独占資本によつて産業合理化がすすめられたが、これは動力としての蒸気に電気がとつてかわつたことによつて可能ならしめられ、そして生産工程に種々の器具、たとえばコントローラー、インディケイター、レコーダーが採用されたことによつて特徴づけられる。これらの器具の助けによつて機械のスピードがはやめられ、生産の能率が増大される。生産工程がはやく進行するようになると、生産期間が短縮され、新しい設備の追加なくしてプラントの生産能力が増加される。また均一の能率的な作業によつて不変資本の流動部分すなわち原料や燃料などの消費が節減



される。他方、固定資本の寿命は延長されるのである。<sup>(5)</sup>

このようにギルマンは生産工程における補助的器具の採用を重視し、それによつて生じた生産性の向上を強調しているのであるが、かれの見解はいわゆる器具化の影響を過大評価しているきらいがありはしないか。しかしかれじしんはそういう見解のうえにたつて、右の生産性向上にもとづく剰余価値の増大により第一次大戦後における利潤率の上昇を説明しようとするのである。<sup>(6)</sup>

しかしながらここでとうぜんつぎのような疑問があるであろう。すなわち、そのような上昇があつたならば、それは工業部門における巨大な独占的企業の独占利潤（独占価格をうじて他の部門の企業や消費者から獲得される利潤）に多かれ少かれもとづくものではないのか。独占利潤なるものは利潤率低下の法則によつて生まれたものとかんがえられるが、それじしんこの法則にどのような作用をおよぼすのか。これは重大問題である。ギルマンは独占または寡占の市場支配に言及しながら、かんじんのときにこの問題を看過しているのである。<sup>(7)</sup>

最後にギルマンによる利潤率低下の法則の再方式化についていえば、これはかれの統計的検証の結果にもとづく新しい試みであるが、かれが独占段階における不生産的支出を重視して

J・M・ギルマン『利潤率の低下』（三谷）

いるのはともかくとして、その不生産的支出を剰余価値から差引き、前者の増大によつて生ずる残余の減少をもつて独占時代における利潤率低下の法則を証明しようとするやり方は、マルクスの法則の本質をまつたく無視するものであらう。この法則そのものは生産過程における労働の生産性の増大を資本制的に表現する特殊の形態としての利潤率の低下にかんするものであり、たんに流通過程における空費にすぎないところの剰余価値からの控除が多いか少いかにかかわるものではない。いわゆる不生産的支出の増大はむしろ法則の内的矛盾の流通過程における展開にもとづくことが多いとかんがえられる。

なお、ギルマンの列挙している諸々の不生産的支出のうち若干、たとえば、販売費や広告費の増大は、むしろ独占利潤の問題にかんれんしてこれを考慮しなければならぬであらう。ギルマンの実証的研究については、まだいろいろの問題とすべき点もあるであらうが、右の考察によつてかれの検証の方法そのものに存する主要な欠点または疑点があきらかになつたとおもふ。終りにのぞみ、とくにつぎの二つの欠点にかさねて注意をうながしておきたい。第一、ギルマンが資本構成を表現するためにもちいている不変資本と可変資本との比率において、

## J・M・キルマン『利潤率の低下』(三谷)

後者の計測にともなう欠点は、資本構成の高度化ということが利潤率低下の法則の大前提をなしているだけに、また最近その高度化にかんしておこつた論争にかんがみても、まことに重大である。それから、独占利潤の問題にかんれんする欠点も、現段階におけるこの問題の重要性のゆえに、けつしてみのがすことのできなないものである。(キルマンは前述の統計的検証にひきつらうて「法則の動態」、「循環的恐慌の激化」、「および」最終の評價」について論じており、若干の注目すべき見解も見出されるのであるが、それらの議論にかんする考察は紙幅がたりないので割愛せねければならぬ。)

註 (1) Gillman, op. cit., p. viii.

(2) Marx, a. a. O., 1. Bd., S. 643-645.

(3) Ebenda, 3. Bd., S. 168-169, 170.

(4) Vgl. ebenda, 1. Bd., S. 427-428 ; 3. Bd., S. 240, 254, 275-276.

(5) Gillman, op. cit., pp. 67, 75, 77-78.

(6) Ibid., pp. 80-81.

(7) Ibid., pp. 7, 73.

## 執筆者紹介

松原藤由	本学教授	(経済學部)
三谷友吉	本学教授	(經濟學部)
杉原四郎	本学教授	(經濟學部)
津川正幸	本学助教授	(經濟學部)
市原亮平	本学助教授	(經濟學部)